

04年度の経常利益も、ごく一部の例外を除き、増益の見込みとなっている（回答企業の単純平均で前年度比3割以上の増益見込み）。原油・石油製品価格上昇による収益押し下げの程度は、企業によって異なるが、回答企業の単純平均で約▲5%（▲0%～▲16%）であり、増益幅の範囲内である。

しかしながら、今後も原油高が継続する場合には、市場における競争激化等から十分な転嫁が困難であるとする企業が存在し（「困難」：約3割、「やや困難」：約6割）、直接・間接のコスト負担の増加による経営・収益への影響、米国・中国経済の減速や個人消費の低迷を通じた悪影響が懸念されている（原油・石油製品のコスト負担増加を懸念：約9割、二次的なコスト負担増加を懸念：約5割、米国・中国等の経済への影響を懸念：約3割、個人消費への影響を懸念：約3割）。

- エネルギー関連業種（電力・ガス、石油精製及び石油製品販売）のうち、電力・ガスについては、燃料費調整制度に基づく価格転嫁等により、8月調査と同様、影響はほとんどない。石油精製業では、製品価格への転嫁がある程度進んでおり、「深刻な影響」との回答はなかったが、石油製品販売業では、一般消費者向けのガソリン等では、ある程度の転嫁が進んでいるが、事業者向けでは、コスト上昇に見合った転嫁が十分に行われていないとされ、今後も原油高が継続する場合には、コスト負担の増加による業績への影響が懸念されている（原油・石油製品のコスト負担増加を懸念：約7割）。石油精製業及び石油製品販売業では、今後の製品価格への転嫁の度合いが企業収益への影響を左右すると見られる。
- 原油・石油製品の価格上昇への対応策（複数回答）としては、各業種を通じて、「製品価格への転嫁」（約5割）、「経営努力を通じたコスト削減」（約5割）を挙げる企業が多かったが、このほか、省エネルギーの徹底・代替エネルギー（LNG、バイオマス、コージェネ等）の活用（約2割）、調達先の多様化（約3割）、先物市場の活用等が検討・実施されている。
- このうち、価格転嫁の状況について詳しく見ると、回答企業全体では「転嫁できている」：約1割、「ある程度できている」：約3割、「やや困難」：約2割、「困難」：約2割、「交渉中」：約1割となっており、全体としては、8月調査と比較して、顕著な分布の違いは見られない。転嫁が困難な場合の理由については、「市場における競争が激しい」、「販売先との交渉が困難」を挙げる企業が大半であり、この点も8月調査と同様である。

○ 総じて見れば、全体としての傾向は、8月調査の結果と比較的似ている。自動車、電気機械等の加工組立業種及び鉄鋼では、8月調査と同様に影響は軽微である。原油・石油製品の投入比率が大きい業種では、業種・企業によって違いが大きく一般化するのは難しいが、石油精製、化学等では、8月調査以降価格転嫁が進展しており、経営努力の進捗等とも相まって、経営への影響は、今のところ、生産・設備投資計画等に影響を及ぼすような深刻なものにはなっていない。ただし、足下の高い価格水準の影響は今後顕在化する可能性があり、原油高が継続する場合には、間接的な影響を含め、経営・収益への影響が懸念されており、引き続き、注視が必要である。

○ こうした状況を踏まえ、経済産業省としては、今後とも原油・石油製品の価格上昇が産業・企業に与える影響を注意深くフォローしていく。また、今回のフォローアップ調査は主として大企業を対象としたものであり、中小企業への影響については、現在実施中のものに加え、別途、詳細な調査を行う予定である。

【業種別の実態】

(1) 影響が軽微な業種・企業

①鉄 鋼

- 原料の大半は鉄鉱石・石炭であり、原油・石油製品のコストに占める割合は小さい（1%～5%）ことから、鉄鉱石等の価格上昇の影響と比較すれば、原油・石油製品の上昇による経営への影響は軽微なものとなっている（「一定の影響」：6割、「ほとんど影響なし」：4割）。収益への影響については、8割の企業が「小さい」又は「ほとんどない」と回答している。なお、04年度は、回答企業のすべてが前年度比約2倍ないしそれ以上の増益を見込んでいる。
- 今のところ、生産・設備計画の変更等を検討するような影響は生じていないが、回答企業のすべてが更なる原油高の継続による直接・間接の影響を懸念している。

②電気機械

- 原油・石油製品をほとんど使用しておらず、経営への影響は軽微なものとなっているが、価格が更に上昇する場合には、原材料のコスト上昇、安定供給リスクを懸念する企業がある。収益への影響については、回答企業のすべてが「小さい」又は「ほとんどない」としている。
- 価格上昇による国内外経済の減速、電力・物流等の二次的なコスト負担の増加が懸念されている。

③自動車

- 生産面・販売面ともに、直接的な影響はない。
- 原油・石油製品を原料とする部品の調達に関し、一部の企業に影響が見られるが、コスト削減努力により、その程度は軽微なものとなっている。

④アルミ（圧延）

- 原油・石油製品をほとんど使用しておらず（製造コストに占める比率は、約5%）、経営や収益への影響は見られない（すべての企業が「影響はほとんどない」と回答）。

⑤セメント

- 製造工程の一部でしか原油を使用しておらず、影響はほとんどない。
- 今後も原油高が継続する場合には、タンカー等の物流コストの増加が懸念されている。

(2) 影響が懸念される業種・企業

①化学

- ・ 経営への影響については、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとする企業が多い（14社中10社）。
- ・ 価格上昇への対応策としては、価格転嫁、経営努力によるコスト削減、調達方法の多様化等が行われている。価格転嫁については、8月時点に比べ、幾分価格転嫁が進んでいるが（転嫁の程度：0%～80%。8月調査と比較可能な企業の半数以上で転嫁率が上昇）、今後は困難と見込む企業の割合が高い（回答企業の約4割が「困難」としている）。
- ・ 収益への影響については、価格上昇自体は一定の減益要因となるも、転嫁の進捗、販売数量の増加により、04年度において、ほとんどの企業は収益が改善する見込み（04年度経常利益見込み：前年度比▲12%～+200%（単純平均+42%）、原油・石油製品の価格上昇による利益の下押し：▲1%～▲16%（単純平均▲3%））。

②板ガラス

- ・ 経営への影響については、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとする企業が多い（3社中2社）。
- ・ 価格転嫁については、一部に転嫁が進んでいる製品もある（転嫁の程度：8月調査では、すべての企業が0%であったが、今般は5%～35%となっている）。
- ・ 収益への影響については、価格上昇自体は一定の減益要因となるも、総じて好調な業績から、今のところ、その影響はそれほど深刻なものとはなっていない（04年度経常利益見込み：前年度比▲1%～+80%（単純平均+45%）、原油・石油製品の価格上昇による利益の下押し：▲4%～▲6%（単純平均▲5%））。

③繊維

- ・ 経営への影響については、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとする企業が多いが（16社中10社）、深刻な影響を受けたとする企業も少数ながら存在する（16社中4社）。
- ・ 価格転嫁については、8月調査の「交渉中」から今般は「ある程度できている」となった企業も見られるが、全体としては、消費者に近い商品での転嫁は困難となっており、一部の低採算製品については、生産調整を検討・実施する